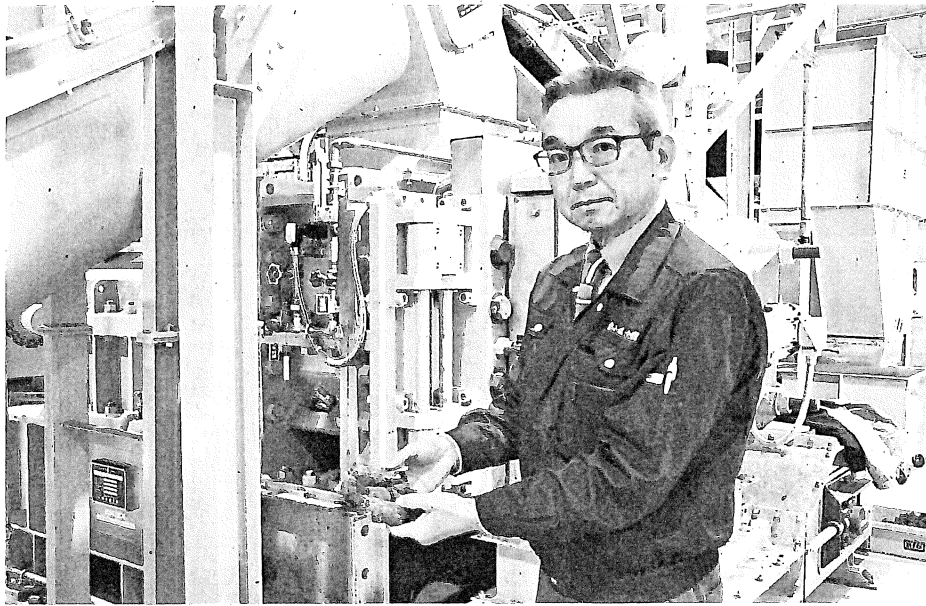


廃プラを固形燃料に再生

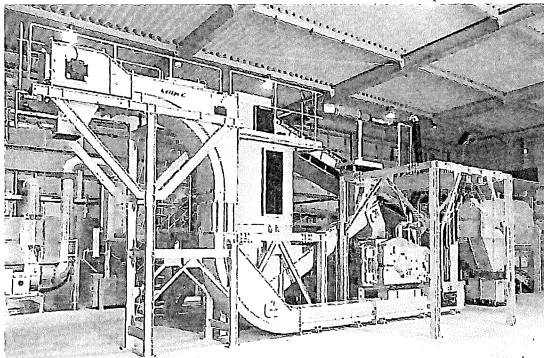
佐賀クリーン環境（佐賀市）

産廃の収集、処理などを行う佐賀クリーン環境（佐賀市、篠原和広社長）が1月から、再利用できない廃プラスチックや古紙などを原料にした産業用の固形燃料（RPF）の製造を始めた。石炭よりも二酸化炭素の排出量が少なく環境にやさしいとしている。さらに石炭と同程度の熱量で安価なため、代替燃料として需要が高く、同社は「これまで処分するために費用を投じていたごみが商品になる。自治体などにある廃プラの回収なども積極的にやりたい」と期待を込める。



固形燃料を手にする篠原社長。「各自治体で課題となっている廃プラの有効活用に役立ててもらいたい」と話す＝佐賀市富士町の富士リサイクルセンター

2022年に施行された「プラスチック資源循環促進法」では、廃棄物の再資源化が求められている。同社では月に廃プラを100〜150トンを集めている。刃で碎けない固い物や、塩素を多く含む物などは利用でき



石炭の代替を安価に、CO₂も抑制

ず、原料になるのは7割程度。3年後の目標としている固形燃料の生産量は年間3千トで、篠原社長は「まだまだ原料になる廃プラが足りない」と現状を語る。

固形燃料は主に、製紙やセメントを製造する会社の発電のために使われる。もともとは石炭が主流だったが、RPFの価格が7分の1〜10分の1程度と安価なことから、代替燃料として引き合いが多い。同社は現在、固形燃料を県外の製紙会社に納入している。

ごみの量はほぼ横ばいが続いているにもかかわらず、回収する同業者は増えている現状に触れ、篠原社長は「新たな事業に取り組まないと会社が存続できない。軌道に乗せ、社員に還元していきたい。リサイクルに取り組むことで、会社のイメージ向上につながれば」と語る。（福本真理）

固形燃料を製造する機械。廃プラと古紙やたみを原料に生産している

佐賀銀行は、県内中小脱炭素経営の取り組みを構成する「佐賀脱炭素シン・ム」を14日午後3時から市のホテルニューオータニで開く。県内先進企業の取り組み事例の紹介や専門家の講義がある。参加無料で先着70名集まっている。

シンポジウムは、佐賀県、県内10市町で取り組む省の「地域ぐるみでの脱炭素支援体制構築モデル事業」の一環。アスファルトプラ設計・製作している田中

県内高校生内

12月末時点 求人

佐賀労働局が発表した2024年3月の高校卒業予定者の就職内定率（12月末現在）は、前年同期比0.2ポイント増の93.7%だった。求人倍率は同0.33ポイント増の2.47倍で、記録として残る1997年度以降、過去最高を記録した。人手不足や少子化を背景に、売り手市場が続いている。

就職希望者数は前年同期より129人少ない1846人で、そのうち1730